

第3章 NPO法人で働く高齢者の現状および高齢社会におけるNPO法人の課題

1節 はじめに

2005年に内閣府から出された「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書」には、NPOで働いている高齢者の76.1%が家計について、「全く心配していない」「あまり心配していない」との回答結果が報告されている¹。また本調査に先立って行われた「島根県におけるエイジフリー社会に向けた雇用・社会活動に関する調査研究報告書 平成20年度」（以下「島根県調査」と表記。）においても、NPO法人で働く理由が、「生活のための収入を得る」主旨の回答は極めて少なかった²。このように既存調査によるとNPO法人で働く高齢者（以下「NPO勤務者」と表記。）で生活に不安を抱えている人は少ない。

では首都圏のNPO法人に勤務する高齢者に焦点を当てた場合はどうであろうか。本章の目的は、まずこの点を明らかにすること、すなわち首都圏のNPO勤務者の生活実態を明らかにすることである。またそこからもう少し踏み込んで、NPO勤務者の活動実態を調査結果から探り、その特徴を明らかにすること。またそこからNPO法人がエイジフリー社会³において果すべき役割とそのための課題を論考することである。

2節 NPO法人で働く高齢者の生活

まず本節ではNPO勤務者の生活を4側面、すなわち「住まい、定住年数および同居者の有無」、「自身と家族の健康状態」、「収入の状況と必要月額および家計の担い手」、「NPO活動以外での仕事、活動」から確認する。

1. 住まい、定住年数および同居者の有無

NPO勤務者の住まいは、持ち家の率が高い（87.0%）。住まいの状況で生活にゆとりをもたらす一つの要素は、持ち家でローンの返済がない状況があげられるが、この割合が全体中の76.5%と最も高い。ローンの支払いがあるのが10.5%ではあるものの、借家・賃貸の人は11.0%

¹ 現在の暮らし向きについて「家計にゆとりがあり、全く心配していない」が16.0%、「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配はしていない」が60.1%、「家計にゆとりがなく、やや心配である」19.4%、「家計が苦しく非常に心配である」4.0%という結果が示されている。内閣府（2005）「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書—高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究—」

² 所属NPO法人で活動する理由について選択頻度が最も高かった「社会の役に立ちたいから」（72.8%）に対して、「現在の生活のため」、「将来の生活に備えて」は順に18.5%、12.3%と選択頻度は低かった。高齢・障害者雇用支援機構（2008）「島根県におけるエイジフリー社会に向けた雇用・社会活動に関する調査研究報告書」

³ エイジフリー社会の定義は「年齢を理由に優遇も排除もされない、年齢から自由な選択と活動を保障される社会」（清家：2006）とする。

にとどまっている⁴。

また現在の住まいの居住年数は21年以上が74.5%、次いで11年～20年が13.0%となっており、少なくとも11年以上同じ土地に居住している人が87.5%と定住率も高い(図表Ⅲ-3-2-1)。

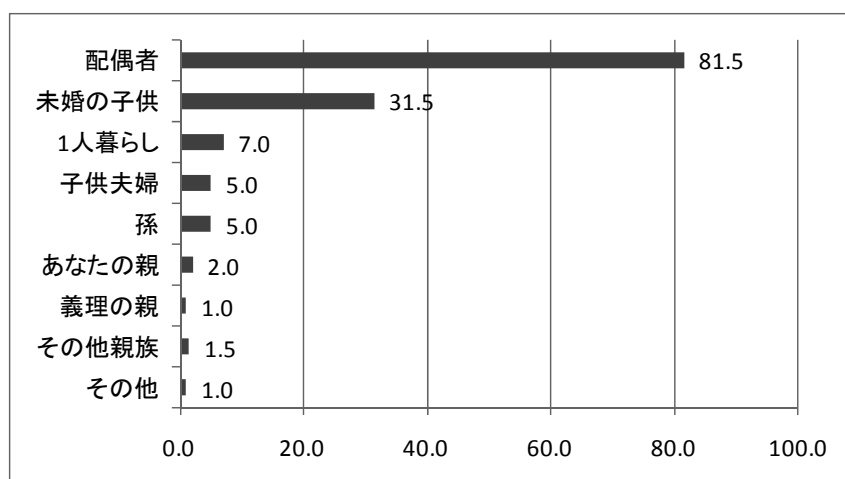
同居者について見てみると、93.0%の人が家族の誰かと暮らしており、1人暮らしは7.0%にとどまっている。内容をみてみると、81.5%の人が配偶者と暮らしており、また未婚の子供と同居している人が31.5%であり、その他の同居者の割合は5%以下と低い(図表Ⅲ-3-2-2)。

以上のようにNPO勤務者の住まいと家族の状況の多くは、住んでいる土地に馴染み、ローン返済が完了した持ち家に、配偶者また未婚の子供と住んでいることが分かる。

図表Ⅲ-3-2-1 居住年数と現在の住まいのクロス表 (単位%、()内は実数)

	現在のあなたのお住まいは次のどれにあたりますか					合計
	持ち家(ローンなし)	持ち家(ローンあり)	借家・賃貸	その他	無回答	
居住年数						
1年未満	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.5 (1)
1～5年	1.3%	4.8%	27.3%	0.0%	0.0%	4.5 (9)
6～10年	5.9%	4.8%	4.5%	100.0%	0.0%	6.0 (12)
11～20年	11.1%	23.8%	13.6%	0.0%	33.3%	13.0 (26)
21年以上	80.4%	66.7%	50.0%	0.0%	33.3%	74.5 (149)
無回答	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	1.5 (3)
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0 (200)

図表Ⅲ-3-2-2 同居家族(単位%MA)



⁴ 「島根県調査」においてもこの傾向は同様で、「持家、ローンなし」(84.0%)、「持家、ローンあり」(11.1%)、「借家・賃貸」(2.5%)であった。なお、今回の調査の「借家・賃貸」の率が「島根県調査」より高かったのは、首都圏と地方の違いと考えられる。

2. 健康状態（自身と家族）

地域や社会活動への参加は健康状態の良し悪しは、社会生活の参加に大きく影響される。自身であろうと家族であろうと、健康を損なっていると地域や社会活動への参加は制限されるものである⁵。

今回の調査の回答者は、自身の健康状態については91.5%が「健康」または「どちらかといえば健康」と回答している。健康状況は概ねよく、なんらかの健康問題を抱えている人の割合は低い。

家族の健康状態もよい。先にもみたとおり同居家族がいる割合が高いが、誰かを「介助している」割合は7.5%であり、家族に要介護者がいる割合は低い。また介護をしていたとしても、自身が「健康」、「どちらかといえば健康」と回答している人に集中しており、健康状態を損ねているにもかかわらず家族の介護をしなければならない人はいなかった（図表Ⅲ-3-2-3）。

以上から、NPO 勤務者は健康に無理のない範囲でゆとりを持って NPO 法人に勤務していることがわかる。

図表Ⅲ-3-2-3 介護状況と健康状態のクロス表（単位%、（）内は実数）

	健康状態					合計
	健康	どちらかといえば健康	どちらかといえば健康でない	健康を損ねている	無回答	
状 介護をしている	10.9	4.8	0.0	0.0	0.0	7.5 (15)
況 介護をしていない	89.1	95.2	100.0	75.0	50.0	91.5 (183)
無回答	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	1.0 (2)
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (200)

3. 収入の状況と必要とする月額および家計の担い手

ここでは収入の状況と必要とする月額、また現在の家計の担い手について確認をする。まず、現在所属している NPO 法人から得ている年間収入についてであるが、回答者の平均額は年間 77.9 万円（ME=30.00、SD=109.79、MO=0）であった。これは、シルバー人材センター会員の平均 49.4 万円よりは高いものの、派遣就労者の 222.7 万円、民間事業所に勤める

⁵ 内閣府（2008）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果」によると、高齢者が地域・社会活動に参加しない理由として「健康・体力に自信がないから」（36.4%）、「家庭の事情があるから」（26.5%）との結果が内閣府の調査により報告されている。なお、「同好の友人・仲間がないから」（11.2%）、「気軽に参加できる活動がないから」（9.6%）といった理由があることにもエイジフリー社会の構築を目指す上では留意しなければならない。

人の平均 357.7 万円を大きく下回っている⁶。

このように、他と比較すると NPO 勤務者の収入はあまり多くはない。年金を含めた総収入についてみてみると、100 万円未満が 15.5%、100～200 万円未満が 18.5%、200～300 万円未満が 21.0%であった。半数以上が年収 300 万円未満であり、400 万円未満まで含めると 76.0%の人が年間収入 400 万円未満となっている⁷。

上記の収入の状況において、「あとどのくらい収入が加わると満足できるか」との質問に対しては、「月に 3～5 万円くらい」(25.5%) が最も選択頻度が高かったが、次は「お金は必要ない」が 20.0%に上った⁸。しかし、それ以下は「月に 6～10 万円くらい」(18.5%)、「月に 1～2 万円くらい」(7.0%)、「月に 11～20 万くらい」(7.0%) の順となった(図表Ⅲ-3-2-4)。

この収入の主な担い手は、自身であると回答したのが 53.5%、配偶者が 39.0%と概ね夫婦のどちらが家計の担い手となっており、経済的な自立度は高い。

なお男女別でみると、男性は 92.6%が、自分が家計の担い手となっていると回答しており、女性は 63.7%が配偶者と回答していることから、多くは男性が家計の担い手となっていることがわかる。

また 50 歳代での家計の主な担い手からの変化をみると、現在が 50 歳代時よりも回答者自身の割合が高くなっている。この割合の上昇は、全て女性回答者の変化によるもので、50 歳代での家計の主な担い手が、自身が 17.7%に対し、現在が 27.1%と 10 ポイント上昇している。

NPO からの年間の収入は、派遣就労者や民間企業に勤める人のそれよりもかなり下回っている状況が確認されが、NPO 勤務者の収入の担い手は自身か配偶者のどちらかであり、経済的には自立している。その一方で、4 人に 1 人が、年金と合わせた総収入に月に 3～5 万位プラスのお金があれば満足できると回答しており、それ以上の収入を望む声も少なからずあった。

ではその不足分を補うような活動を NPO での勤務以外で賄おうとしているのであろうか。以下で NPO での勤務以外の仕事や活動の状況について確認してみたい。

⁶ 今回の調査では、NPO 法人勤務者の他に、民間事業所勤務者、派遣就労者、シルバー人材センター会員に対しても調査を行っており、本文中のそれぞれの数字は今回の調査結果から引用したものである。

⁷ 具体的な内訳は、「100 万未満」(15.5%)、「100～200 万円未満」(18.5%)、「200～300 万円未満」(21.0%)、「300～400 万円未満」(21.0%)、「400～500 万円未満」(7.5%)、「500～600 万円未満」(5.5%)、「600～700 万円未満」(1.0%)、「700 万円以上」(2.5%) であった。

⁸ ちなみに、「お金は必要ない」の回答は、民間事業所勤務者 (12.0%)、派遣就労者 (8.8%)、シルバー人材センター会員 (5.5%)、と NPO 勤務者の割合が最も高かった。

図表Ⅲ-3-2-4 現収入にあといくらあれば満足できるか と 年金を含めた総収入についての
クロス表（単位％（）内は実数）

	年金を含めた総収入について										合計
	100 万未満	100～200 万未満	200～300 万未満	300～400 万未満	400～500 万未満	500～600 万未満	600～700 万未満	700万以 上	わからな い	無回答	
お金は必要ない	9.7	18.9	14.6	17.1	40.0	54.5	0.0	100.0	0.0	0.0	20.9 (40)
月に1～2万円位	22.6	8.1	4.9	.0	.0	9.1	0.0	0.0	20.0	0.0	7.3 (14)
月に3～5万円位	19.4	27.0	41.5	26.8	33.3	9.1	50.0	0.0	0.0	0.0	26.7 (51)
月に6～10万円位	22.6	21.6	17.1	24.4	13.3	9.1	0.0	0.0	40.0	0.0	19.4 (37)
月に11～20万円位	6.5	2.7	9.8	12.2	0.0	9.1	50.0	0.0	0.0	0.0	7.3 (14)
月に20万円以上	3.2	2.7	0.0	7.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1 (6)
わからない	16.1	18.9	12.2	12.2	6.7	9.1	0.0	0.0	40.0	100.0	15.2 (29)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (191)

4. NPO活動以外の仕事、活動

図表Ⅲ-3-2-5にNPO以外の活動状況を示した。結果をみていくと、趣味やスポーツに時間を割いている人が最も多い(43.0%)。また「同窓生との交流」(26.5%)、「同窓生との交流」(26.5%)、「自治会・町内会活動」(19.5%)、「近所づきあい」(23.5%)、と人とのかかわりにも重きをおいている。

さらに「ボランティア活動」(29.5%)、「自治会・町内会活動」(19.5%)、「市民活動団体や消費者団体などの団体活動」(15.5%)といった地域・社会活動にも意欲的である。加えて「専門家との交流」(15.5%)、「カルチャーセンターや市民講座等の講演会との受講」(14.0%)と文化的な活動にも積極的に取り組んでいる。

一方経済的活動については「会社での仕事」(12.0%)は若干みられるものの、「アルバイト」(5.0%)や「シルバー人材センターからの仕事」(1.5%)を行っている人は極めて少ない。

このことから、先にみた月の収入の不足分についての意見はあくまでも「満足」するための額であり、生活に不安があったり、実際に困窮している、というものではないことがわかる。このようにNPO勤務者は人との交流を好み、また地域・社会活動や文化的な活動に積極的に取り組む活動的で活力ある人々である。加えて経済的活動に関心をあまり示していないことも特徴の一つである。

ところで、地域・社会活動や文化的な活動に取り組もうとする価値観は、一朝一夕には培われるとは考えにくい。またそもそもNPOに積極的に関わろうとする考えも一種独特なもの

なのかもしれない。というのは、今回の調査でNPO勤務者、民間企業勤務者、派遣就労者、シルバー人材センター会員に対して、「これからは主にどのようなことをして暮らしていこうと考えているか」、という質問をしているが、その問いに対して、「NPO・NGO・ボランティアの仕事に関わる」を選択した割合は順に68.5%、4.3%、3.7%、2.6%と、NPO勤務者とそれ以外の人々とのNPO・NGO・ボランティアに携わろうとするモチベーションに大きな差がみられたためである。

NPO勤務者の地域・社会活動や文化的な活動に積極的に取り組む意欲、またそもそもNPOに勤務しようとする価値観はどのように醸成されたものなのであろうか。以下でNPOに勤める以前のキャリアから検討してみたい。

図表Ⅲ-3-2-5 現在行っている活動 (MA)

	NPO	民営事業 所	シルバー 人材センタ ー	派遣就労
趣味やスポーツ活動	43.0	42.9	42.3	13.4
ボランティア活動(NPO法人での活動は除く)	29.5	4.5	11.0	5.5
同窓生と交流	26.5	25.9	26.5	29.0
近所づきあい	23.5	20.7	23.2	17.1
自治会・町内会活動	19.5	19.8	26.9	20.3
専門家との交流・研究会への参加	15.5	4.2	3.2	3.2
市民活動団体や消費者団体などの団体活動	15.5	1.3	3.3	1.4
カルチャーセンターや市民講座等の講演会の受講	14.0	4.5	8.1	7.4
企業・行政主催の交流会勉強会への参加	12.5	4.8	4.2	3.7
会社での仕事	12.0	-	3.7	13.4
アルバイト	5.0	4.3	5.2	6.9
公的資格取得のための活動	3.5	3.1	1.3	3.7
大学・大学院での研究活動	3.0	0.4	0.5	0.0
シルバー人材センターからの仕事	1.5	0.3	-	0.0
家族が経営する仕事の手伝い	1.5	1.0	1.2	1.8
NPO法人での仕事・活動	-	1.3	3.9	0.5
その他	2.5	1.7	3.9	1.8
特になし	0.0	0.0	0.0	19.4

※家事、育児・介護、休息を除いた活動についての回答。

3節 NPO勤務以前（NPO勤務者のキャリア）

1. 最終学歴

まず学歴についてはであるが、全体では大学・大学院卒が37.0%で最も高く、次いで高等学校卒35.5%、短大・専門学校・高専18.5%と続く。男女別では、男性が大学・大学院卒59.3%と最も高く、女性は高校卒が39.8%と最も割合として高かった。

なお民間事業所勤務者、派遣就労者、シルバー人材センター会員の大学・大学院卒の割合（29.7%、30.4%、19.7%）と比較するとNPO勤務者の学歴が最も高い。NPO勤務者は相対的に高学歴である。

2. 50歳代に携わっていた業種と経験してきた仕事

NPO勤務者の50歳代にしていた仕事であるが、民間企業勤務者、派遣業務勤務者、シルバー人材センター会員と比較すると教育・学習支援、医療・福祉、行政機関、NPO法人が他と比較すると割合が高い傾向がみられる。一方、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業の割合が低い（図表Ⅲ-3-3-1）。

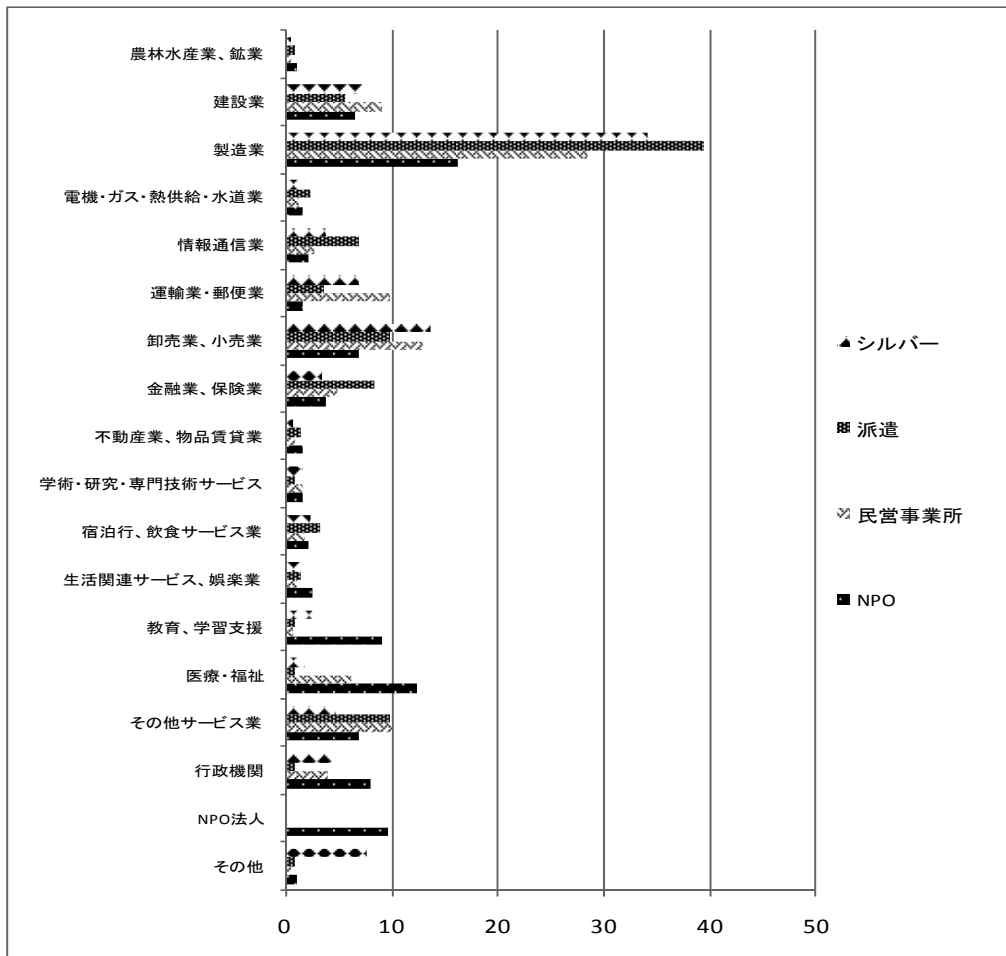
そのような業種に就くにあたりその高い学歴が活きるのであろう。そして就職後は、それまで培ってきた教養をいかし、管理的な仕事、専門的な仕事、あるいは教育・医療・介護などのサービスの仕事を経験することが推測できる（図表Ⅲ-3-3-2）。

元来、本質的な部分において営利追求を求められない業種を選択する価値を重ねて、男女格差が比較的解消されている業種において、課長以上の管理職を経験しながら、より地域・社会活動に対する重要性を見出していくのでであろう（図表Ⅲ-3-3-3）。

NPO活動について「関心があるがよくわからない」、として参加を見送っている高齢者が少なからずいることを鑑みると⁹、NPO勤務者は、50歳代に携わっていた業種とそこで経験した仕事、あるいは立場における外部との関わりの中から、NPO法人の活動の理念や内容を知り、あるいは接点を持ってNPO法人で働いている人と知り合いになる、といった機会により恵まれるような立場にいると考えられる。

⁹ 2003年の内閣府の調査において、高齢者に対してNPO活動の関心の有無をたずねたところ、「関心があるがよくわからない」と回答した人が34.4%いることが報告されている。内閣府（2003）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

図表Ⅲ-3-3-1 50歳代に仕事をしてきた会社・団体の主な業種（単位%）



図表Ⅲ-3-3-2 50歳代に主に経験してきた仕事

	%（実数）
専門的な仕事	24.9（46）
技術的な仕事	8.1（15）
管理的な仕事	20.5（38）
事務の仕事	8.6（16）
営業・販売の仕事	6.5（12）
サービスの仕事（教育、医療・介護など）	11.4（21）
警備・保安の仕事	1.1（2）
技能工・生産工程の仕事	3.2（6）
作業的な仕事（清掃など）	10.8（20）
その他	3.2（6）
無回答	10.8（20）
合計	100.0（185）

図表Ⅲ-3-3-3 50歳代に就いた最も高い役職

	% (実数)
経営者・自営業者・会社役員	24.3 (45)
部長クラス	15.1 (28)
課長クラス	10.3 (19)
係長・主任クラス	11.4 (21)
役職はない	33.0 (61)
その他	3.2 (6)
無回答	2.7 (5)
合計	100.0 (185)

4節 NPO法人で働くに至った契機・動機

1. NPO法人への参加年齢

ではNPO勤務者はいつ、どのような契機や動機でNPO法人にて働きだしたのであろうか。まずNPO法人活動への参加年齢を確認しておきたい。参加した年齢の平均は59.0歳である¹⁰。なお参加した年齢の内訳をみると、59歳以下で参加しているのが38.0%と最も多く、60歳～64歳が36.5%で続く。以降、65歳～69歳が17.0%、70歳～74歳が2.5%、75歳～79歳が0.0%、80歳以上が1.0%である。NPO法人勤務者は概ね60歳代前半までに関わりを持ち始め、70歳代以上からの参加は極めて少ない。

50歳代後半でまだ他の機関で働いている時から関わりをすでに持ち始める人が多いと想定される。

2. NPO活動への参加の契機

高齢期においてNPO勤務者の多くが50歳代後半から60歳代前半の間に活動に参加していることが分かったが、その契機は何であったのだろうか。その理由をたずねたところ一番多かったのは「知人からの紹介」(17.4%)であった。これを「配偶者・家族の紹介」(6.0%)と合わせると23.4%となり、概ね4人に1人は顔見知りからの紹介が参加の契機となることが分かる。続いて多かったのは「現在の法人から招かれた」(12.5%)であったが、これも顔見知りだからこそ本人を法人が招いたものと考え、NPO法人への参加の契機となるのは、顔見知りからの誘いが契機となっているということになる¹¹。これは、「求人広

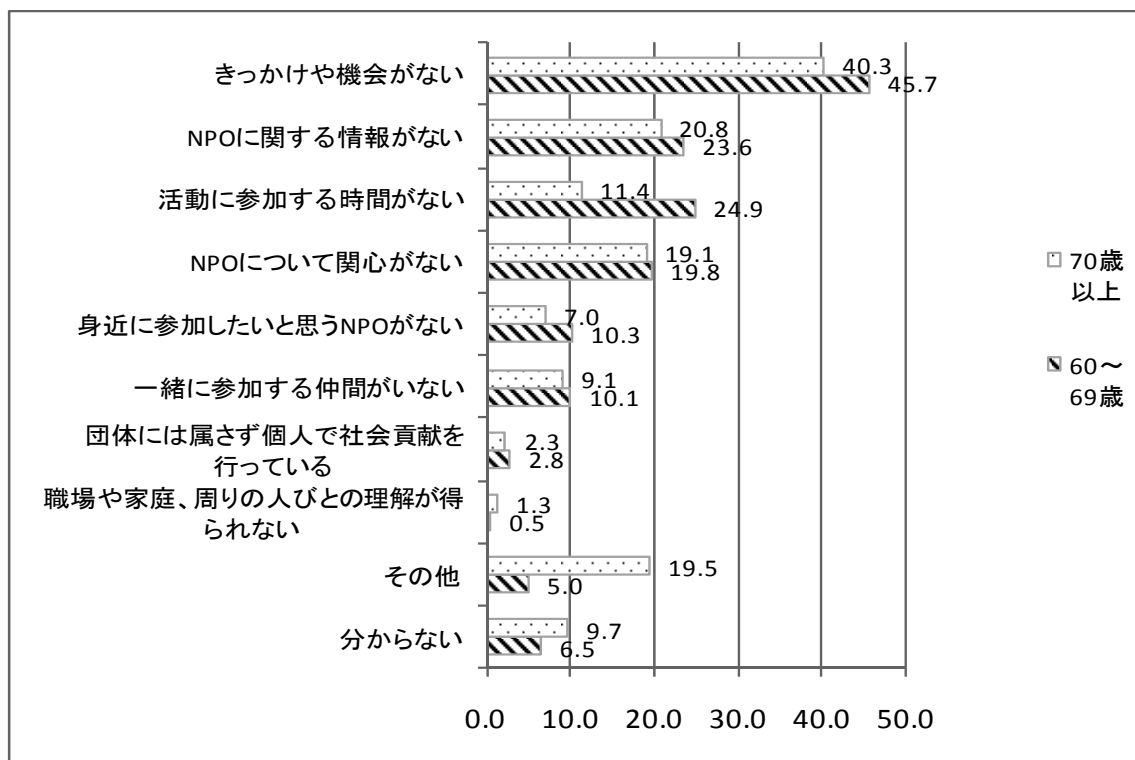
¹⁰ ただし、この平均年齢は他の法人等にも関わりながら参加した人も含まれた平均であり、現在携わっているNPO法人のみの勤務となった年齢の平均は66.2歳である。

¹¹ 内閣府調査においても「NPO活動に参加している高齢者の活動を知るきっかけとなったのは友人・知人の紹

告やホームページを見て応募」した人や「公的な職業紹介機関から紹介された人」といった事前に面識がない状況で働きだした人は合計しても 8.0%にとどまっていることからもうかがえる¹²。

この傾向は、内閣府が 2005 年に行った「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」においても示されている。すなわち、NPO 活動に参加しなかった理由について最も多かったのは「きっかけや機会がない」、次に多かったのは「NPO に関する情報がない」であった（図表Ⅲ-3-4-1）。一方、『高齢社会白書』（2010）には 60 歳以上の人に、NPO 活動への関心について、近所との交流の有無別、親しい友人の有無別、について訪ねた結果が公表されている。近所との交流、親しい友人の有無、双方ともより多い方が NPO で実際に活動をしていたり、活動をしていなかったとしても関心があることが示されている（図表Ⅲ-3-4-2、Ⅲ-3-4-3）。NPO 活動に対して関心を持つことや、参加の契機となるのは、人とのつながりであることがわかる。

図表Ⅲ-3-4-1 NPO活動に参加しなかった理由

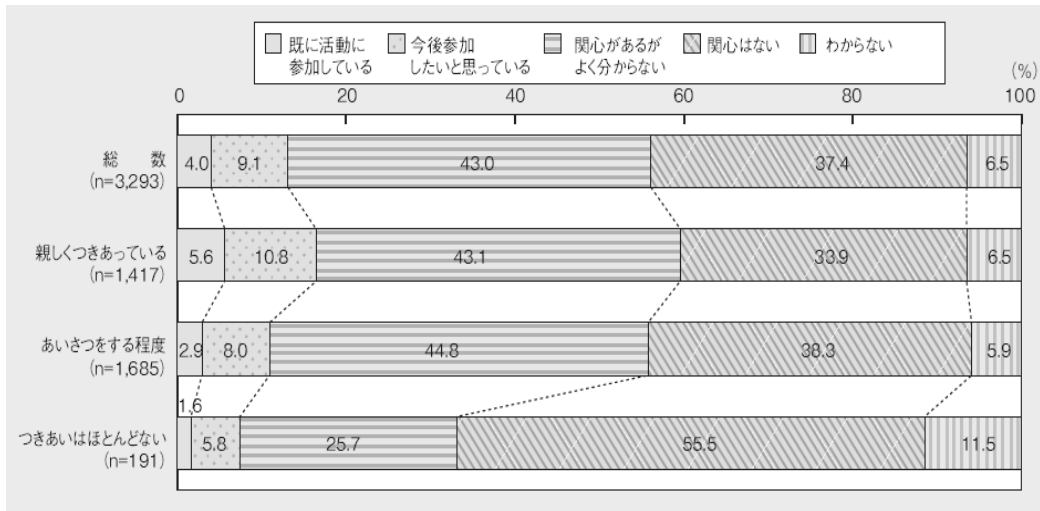


内閣府（2005）「NPO(民間非営利組織)に関する世論調査」より作成。

介が 56.3%であった」と報告されている。内閣府（2005）「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援に関する政策研究報告書」

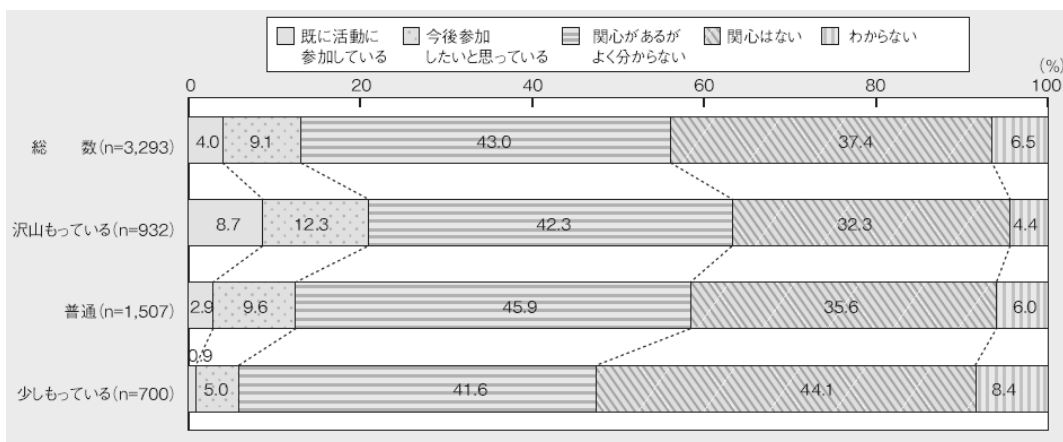
¹²なお、「独立・開業」した人は 10.0%であった。

図表Ⅲ-3-4-2 NPO活動への関心の有無（近所の人たちとの交流の有無別）



出典：内閣府（2010）『高齢社会白書』

図表Ⅲ-3-4-3 NPO活動への関心の有無（親しい友人の有無別）



出典：内閣府（2010）『高齢社会白書』

3. NPO法人への参加動機

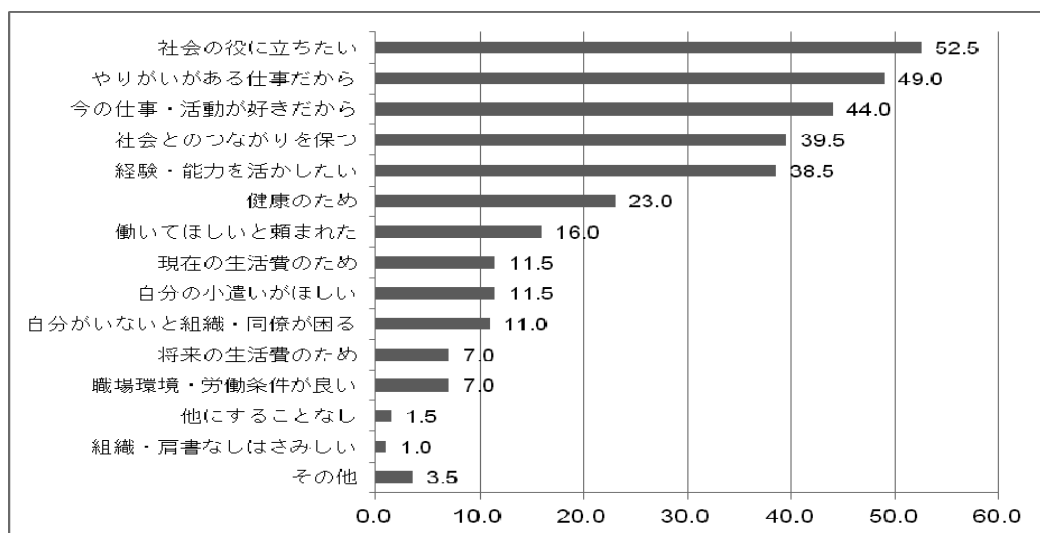
参加は顔見知りからの誘いが契機であったが、動機についてたずねたところ、最も多かったのが「社会の役に立ちたい」(52.5%)であった。以下「やりがいのある仕事だから」(49.0%)、「今の仕事・活動が好きだから」(44.0%)、「社会とのつながりを保つため」(39.5%)、「経験・能力を活かしたい」(38.5%)と続く。このように社会貢献や自己実現に関連する、いわば現在の生活の質をより高めようとするポジティブな理由の割合が高い。

一方「現在の生活費のため」(11.5%)、「自分の小遣いがほしい」(11.5%)、「将来の生活費のため」(7.0%)といった収入を期待してのものや、「働いてほしいと頼まれた」(16.0%)、「他にすることがない」(1.0%)といった消極的選択からの参加動機の割合は低い(図表

Ⅲ-3-4-4)。NPO 法人勤務者は、積極的に、社会貢献をしようと、別言すれば内発的動機付けにより NPO 法人と関わりを持っているのである。

そのような積極的な姿勢で参加した NPO において、彼/彼女たちはどのような労働・環境条件で勤務しているのだろうか。また本人たちが期待していた通りの役割や力を、裁量を持って発揮できているのだろうか。以下、労働・環境条件、NPO 活動に対する満足度の順で確認していく。

図表Ⅲ-3-4-4 NPO 法人への参加動機（単位% MA）



5 節 NPO 勤務者の労働・環境条件

1. NPO での立場・労働時間

まず立場から確認してみたい。報酬がある役員は 9.0%、報酬がない役員は 24.5%であった。なお報酬の有無に関わらず役員の内にいる人は 33.5%と全体の割合の中で一番高くなる。以下多い順から非常勤職員 28.0%、ボランティアスタッフ 20.0%、常勤職員 14.0%、出向職員が 1.0%、であった。

勤務時間については立場によって違いがある。役員でかつ報酬がある場合は週に 40 時間以上働く人が最も多い。しかし同じ役員でも無報酬の場合は 0~10 時間未満しか働かない人が最も多い。一方職員に目を向けてみるとこちらもやはり報酬によって勤務時間に違いが出てくる。常勤職員の場合は、30~40 時間と 40 時間以上が最も多く、両者を足すと 7 割以上になる。ただこれが非常勤職員になると、10~20 時間未満が最も多く、続いて 0~10 時間となり両者の合計割合は 6 割を上回る。ボランティアになると、8 割が 0~10 時間未満の参加にとどまる（図表Ⅲ-3-5-1）。

ただし全体でみてみると 0~10 時間未満（39.5%）が最も多く、続いて 10 時間~20 時間

(21.0%) となる。勤務時間が長くなるにつれて割合は低くなる。

図表Ⅲ-3-5-1 NPO法人での立場と勤務時間のクロス表（単位%（）内は実数）

	この法人であなたはどのような立場で仕事をしていますか								合計
	役員でかつ 報酬あり	役員でか つ無報酬	常勤職員 (有給)	非常勤職 員(有給)	出向職員	ボラン ティア	その他	無回答	
0～10時間未満	5.6	49.0	10.7	32.1	0.0	80.0	.0	20.0	39.5 (79)
10～20時間未満	33.3	18.4	3.6	33.9	50.0	10.0	50.0	20.0	21.0 (42)
20～30時間未満	11.1	12.2	10.7	17.9	0.0	2.5	50.0	20.0	12.0 (24)
30～40時間未満	11.1	6.1	35.7	10.7	50.0	2.5	0.0	20.0	12.0 (24)
40時間以上	38.9	6.1	35.7	3.6	0.0	0.0	0.0	20.0	11.5 (23)
その他	0.0	4.1	.0	.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.5 (3)
無回答	0.0	4.1	3.6	1.8	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5 (5)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (200)

2. 仕事との関わり方（裁量、義務感、精神的ストレス）

NPO 法人で働く高齢者が仕事にどのような関わり方をしているか、責任や裁量があるか、義務感があるか、および精神的なストレスが生じる状況についてたずねた。

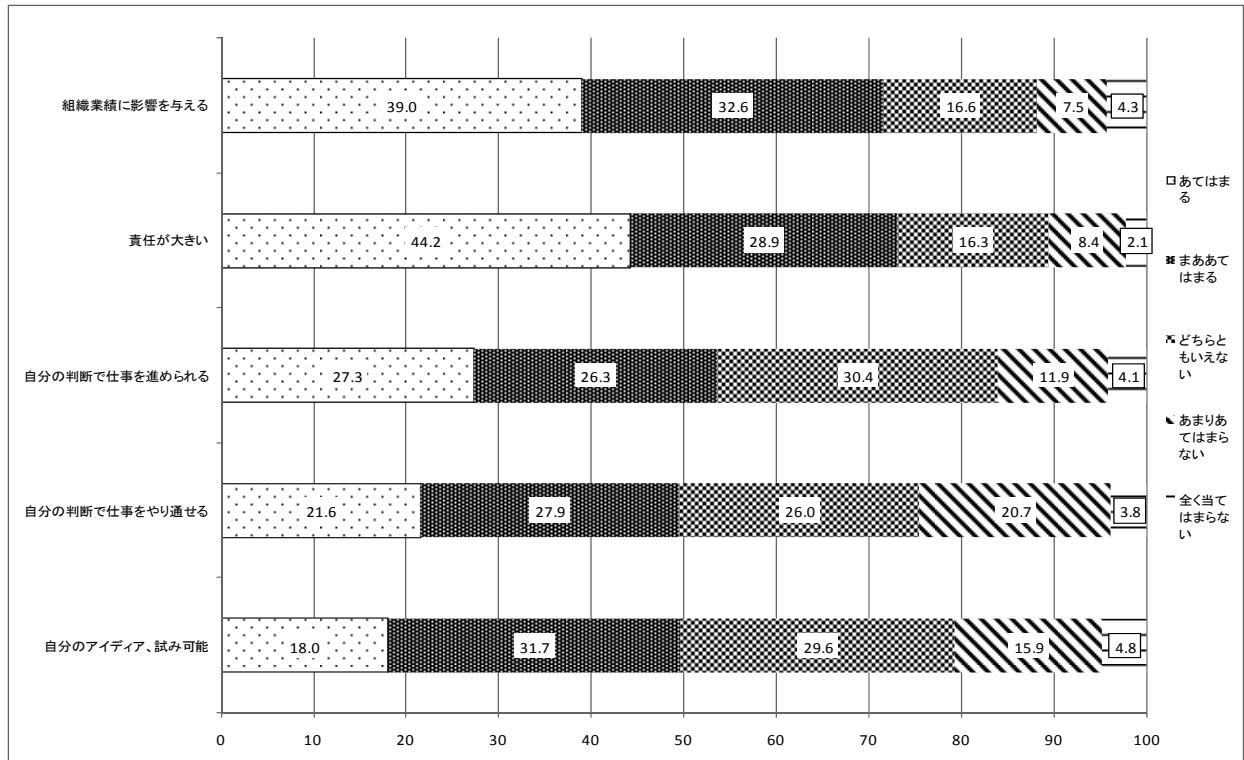
その結果、責任と裁量については、組織業績に影響を与える仕事に携わっており(67.0%)、そのため必然的に責任が大きくなり(69.5%)、責任の大きな仕事を自身の裁量によって進めていた。これは「自分の判断で仕事を進められる」(51.5%)、「自分の判断で仕事をやり通せる」(31.5%)、「自分のアイデアや試みが可能である」(47.0%)の回答結果からうかがうことができる(図表Ⅲ-3-5-2)。このような責任や裁量を持って仕事することにより、NPO 勤務者は自尊心を保ち、また自己実現を図っている。

仕事への影響力と裁量を持っている一方、所属するNPOから、これまで築いてきた人脈の使用や技術の伝承については、大きな期待をされているとは感じていない(図表Ⅲ-3-5-3)。また活動に対する不安や精神的苦痛は少ない。例えば、「1日が終わると疲れ果てる」の問いに46.5%の人が「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」と回答している。

「単調な仕事が多い」と回答した人が17.5%と少なく、逆に「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の回答は45.0%に上る。さらに仕事を進めるにあたっても絶えず相談を誰かにしなくてはならないという割合も少ない(25.5%)。そして、「いつ辞めさせられるか不安である」との回答は、61.0%の人が「全くあてはまらない」と回答し「あまりあてはまらない」を合わせると79.5%に上る(図表Ⅲ-3-5-4)。このようにNPO勤務者は、あまり

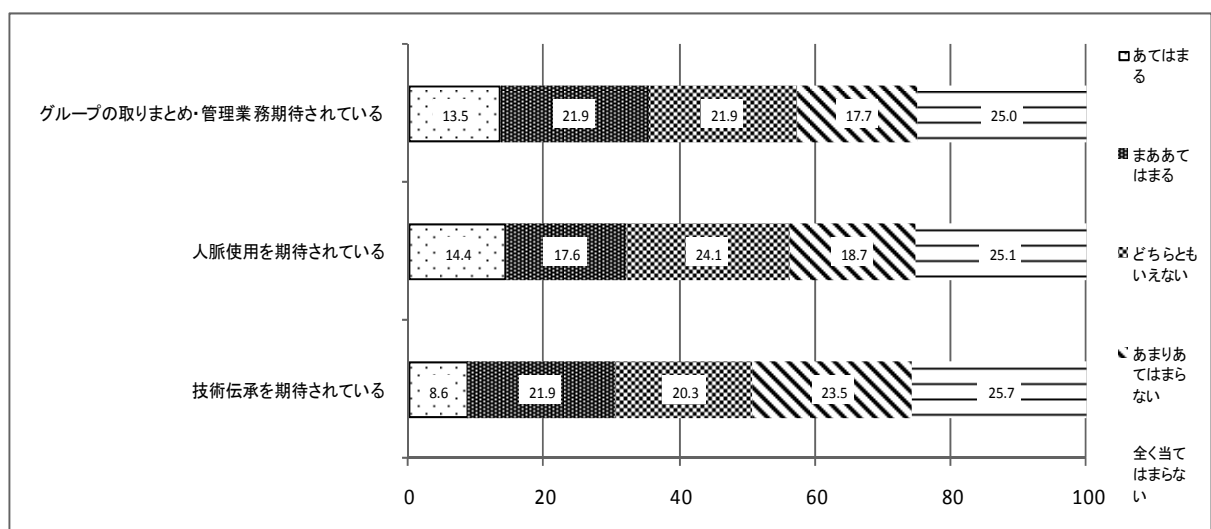
時間に縛られることなく、精神的負担はなく、いわば気楽にしかし自尊心を持って NPO に勤務しているのである。

図表Ⅲ-3-5-2 所属NPOにおける責任と裁量（単位%）



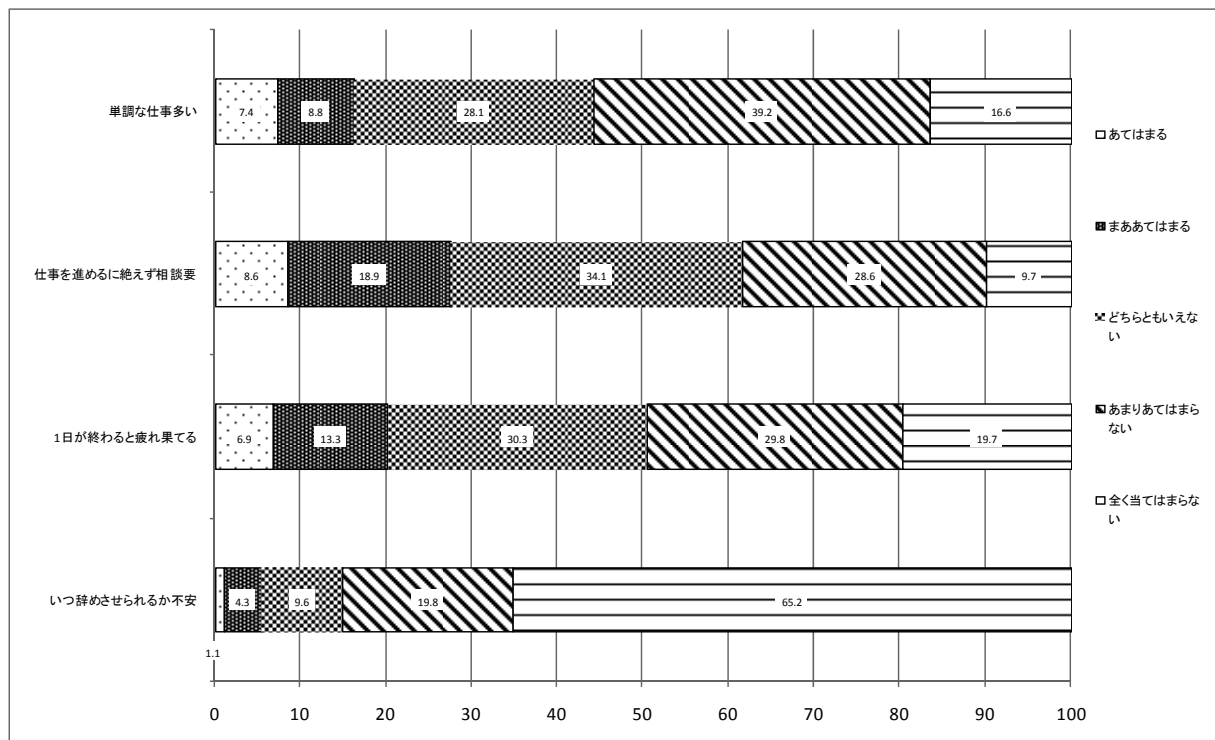
※「無回答」は除いて集計した。

図表Ⅲ-3-5-3 所属NPOに対する義務感（単位%）



※無回答は除いて集計した。

図表Ⅲ-3-5-4 所属NPOからうける精神的負担（単位％）



※無回答は除いて集計した

2. 50歳代の時の労働・環境条件との比較

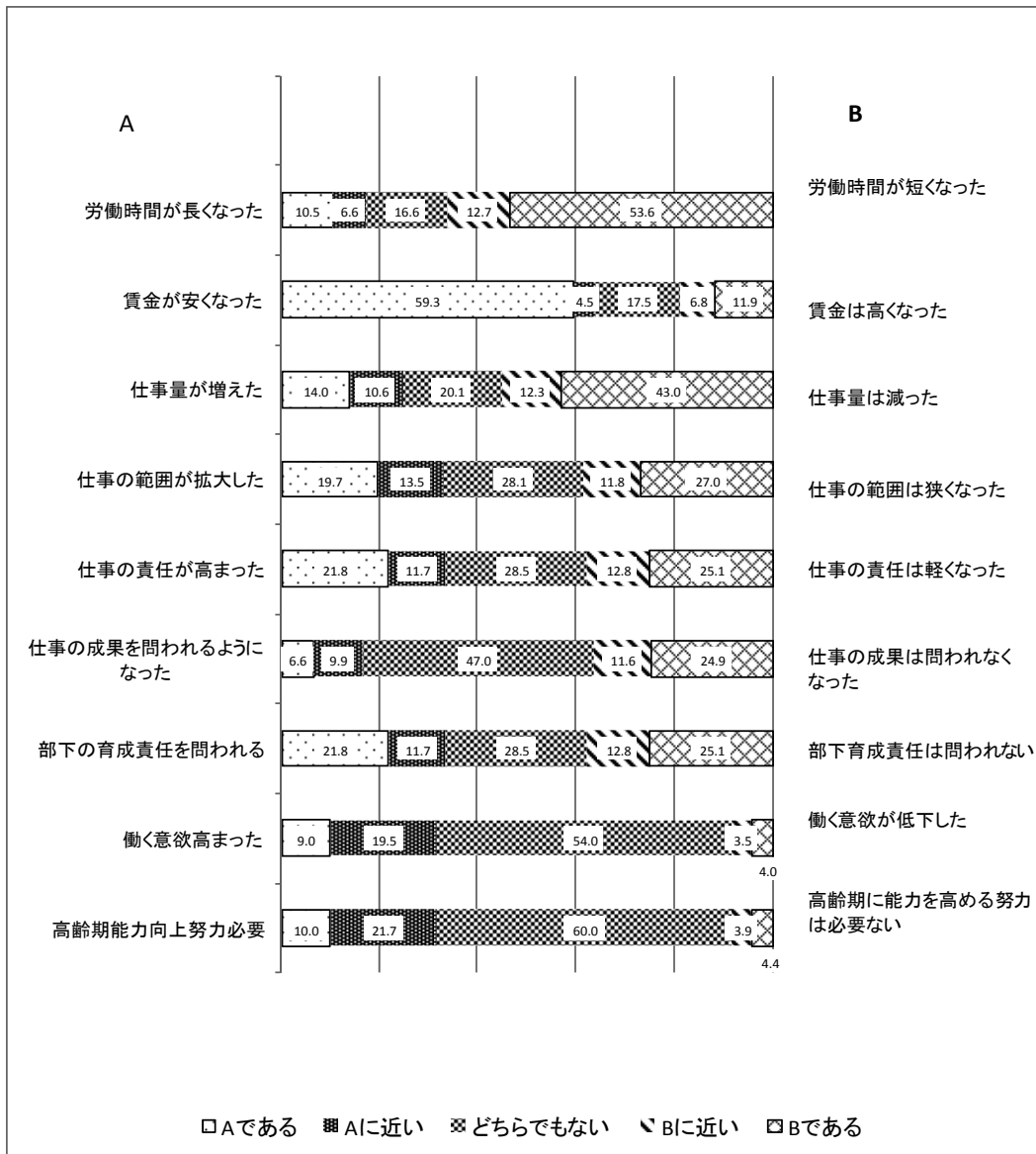
図表Ⅲ-3-5-5 に示すように、NPOでの労働・環境条件と50歳代の労働・環境条件でのそれとを比較すると、労働時間は短くなっており、また仕事量は減っている。また部下に対する責任が問われなくなっともなっている。

その分仕事の成果は厳しく問われなくなっており、また仕事に対する責任はどちらかといえれば軽くなっている。しかしその分賃金が低くなっている。

そのような状況において、働く意欲は高まり、同時に能力を高める努力を必要と考えている。

この結果から、NPO勤務者は精神的、時間的に拘束されずに自由に自分の裁量と力量を発揮しながら勤務することを好み、そのような希望する環境に置かれることでさらにNPO勤務者の意欲が高まっていっていると考えられる。

図表Ⅲ3-5-4 50歳代時と比較した所属NPO法人における仕事と考え方（単位％）



※無回答は除いて集計した。

6節 NPO法人勤務者のNPO活動に対する満足度

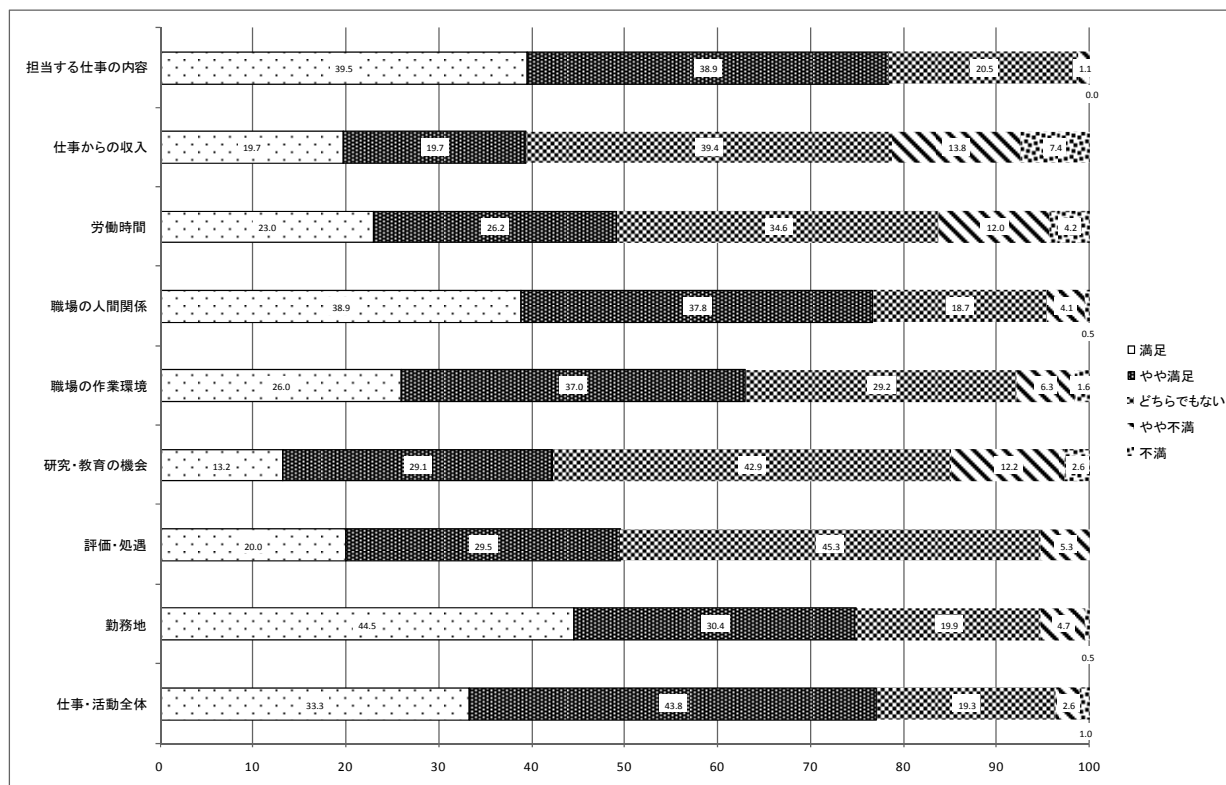
1. NPO活動での満足度

以上確認したように、NPO法人で働く高齢者は、裁量を持って仕事をし、義務感と精神的ストレスが少ない自由な環境の中で仕事をしている。そのためか、NPOとの関わりの満足度が非常に高い。

今回の調査では9項目に渡って満足度をたずねたが、いずれの項目において満足度は高く不満足度は低い結果となった。特に満足度が高かったのが「勤務地」（42.5%）、「職場の人間関係」（37.5%）、「担当する仕事の内容」（37.5%）、「仕事・活動全体」（32.0%）、はいずれの項

目も「どちらかといえば満足」まで足すと、6割～7割が満足していることとなり、他の項目と比較しても満足度が特段に高い（図表Ⅲ-3-6-1）。また、ここには詳細は示していないが、所属しているNPO法人における立場、すなわち役員、職員、ボランティアのいずれの場合においても各項目の満足の割合についてはほぼ差は見られなかった。

図表Ⅲ-3-6-1 所属NPOに対する満足度



※無回答は除いて集計した。

2. NPO勤務者の自己実現

また満足度が規定される要素の一つとして考えられるのが、自分のしたい仕事をやりたいうようにできているか、すなわち自己実現ができているか、である。16項目についてどのような仕事をしたいかをたずねたところ、図表Ⅲ-3-6-2の通りの結果となった。先にもみたようにNPO勤務者の所属するNPOに対する高い満足度から考えると、自己実現が達成できる場となっていることが想像に難くない。とすると、NPO勤務者は、働いているNPOに貢献できており、それによりまわりに感謝されている。今までの経験を活かし、色々な世代の人と交流を持ち、自分を成長させながら仕事ができていることを実感しながら勤務していると解釈できる。またNPO法人はそのような動機と意欲を持つ人の自己実現の達成の場として十分に機能していると考えられる。

図表Ⅲ3-6-2 NPO勤務者のしたい仕事の内容

	Ave
働いている会社・組織に貢献できる仕事をしたい	3.86
まわりに感謝される仕事がしたい	3.86
いろいろな世代の人と交流がもてる仕事がしたい	3.84
今までの経験を活かせる仕事がしたい	3.84
自分が成長できる仕事がしたい	3.70
創意工夫ができる仕事がしたい	3.58
仕事量ややり方を自分で決められる仕事がしたい	3.15
責任のある仕事がしたい	3.11
新たなことに挑戦できる仕事がしたい	3.08
同世代の仲間と一緒に仕事がしたい	3.01
能力に応じた収入が得られる仕事がしたい	2.99
数値目標が厳しくない仕事がしたい	2.89
部下の育成や支援をする仕事がしたい	2.78
収入が高い仕事がしたい	2.71
部署やグループをまとめる仕事がしたい	2.56
趣味など、自分の時間がもてるところで仕事がしたい	2.27

※得点化は「あてはまる＝5点」、「まああてはまる＝4点」、「どちらともいえない＝3点」、「あまりあてはまらない＝2点」、「全くあてはまらない＝1点」とし平均値を算出した。なお、「無回答」と欠損値は除外した。

7 節 考察

今回の調査から、首都圏のNPO勤務者のNPO法人で働く人の像は、経済的に安定しており、他者との交流が多い、比較的高学歴で、社会・文化的活動にも力を注ぐ人たちであった。

またNPOで働く理由は、生活費等を得るといった外発的動機付けにおいてではなく、社会の役に立ちたい、やりがいがある、といった内発的動機付けからであることが分かった。またそこでの働き方は、時間に縛られることなく、大きな義務感や精神的プレッシャーも少ない環境ながらも、仕事に裁量を持つことにより、高い満足感を得られる、というものである。NPO勤務者は経済的にも精神的にも自立している人たちである。そういう実態から、NPO勤務者は概して「豊かな人たち」であるということができよう。

そのようなNPO勤務者たちは、年齢により、自らを良くする活動や選択を阻害されない、自由で質の高い生活を実現しているといえる。そこからNPO法人は、年齢を理由に優遇も排

除もされない、年齢から自由な選択と活動を保証されるエイジフリー社会の構築の一端を担っているといえる。

ただ一方で、NPO 法人がエイジフリー社会の構築していくための一要素となることを見据えた場合の課題も浮かび上がってきた。それは少なくとも3点あると思われる。

第一は、現在/将来の生活費を得るために NPO 法人で働いている人の割合が非常に少ないことから、収入を得ることを目的として働く場合には、現段階では必ずしも適していないということである。

第二は「社会の役に立つ」、「やりがいがある仕事」、「これまでの経験を活かせる」といった内発的動機付けのために NPO に参加している人が多い結果となったが、裏を返せば、NPO 法人で働くことの多くの高齢者の理解として、NPO で働くということは、「社会の役に立たなければならない」と解されているともいえる。とすると、崇高な理念の持ち主が働くべきところで敷居が高い、と解されているかもしれない。

第三は、NPO 参加の契機がいわゆる顔見知りを通じての割合が高いことが明らかになったが、これは別の観点から捉えると、つながりがないと NPO への参加の門戸が狭まることを意味するとも解釈できよう。それらの要素が相まって、NPO 勤務者以外の高齢者が NPO を将来の活動の選択肢として考える人を少なくしているかもしれない。

豊かな人たちのみではなく、全ての高齢者を包含するエイジフリー社会を実現していくためには、NPO 法人は以上の3点の課題について検討していくことが必要であると考えられる。

(木下大生)

【参考文献】

高齢・障害雇用支援機構（2008）「島根県におけるエイジフリー社会に向けた雇用・社会活動に関する調査研究報告書」

内閣府（2003）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

———（2005）「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書—高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究—」

———（2008）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果」

———（2010）『高齢社会白書』

清家篤編（2006）『エイジフリー社会』社会経済生産性本部